

いちよしSDGs中小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2026年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよしSDGs中小型株ファンド」は、2026年8月20日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年8月21日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしSDGs中小型株ファンド	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしSDGs中小型株ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		TOPIX Small (配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2 期(2022年 8 月22日)	11, 416	0	△ 1.3	3, 740. 27	6. 8	92. 3	23, 692
3 期(2023年 8 月21日)	11, 198	0	△ 1. 9	4, 290. 16	14. 7	97. 4	18, 497
4 期(2024年 8 月20日)	11, 876	0	6. 1	5, 016. 06	16. 9	96. 4	15, 931
5 期(2025年 8 月20日)	13, 122	0	10. 5	6, 164. 82	22. 9	99. 2	15, 027
6 期(2026年 8 月20日)	15, 968	0	21. 7	8, 277. 01	34. 3	97. 6	15, 801

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) TOPIX Small (配当込み) は、東証株価指数 (TOPIX) 構成銘柄のうち、大型株・中型株 (TOPIX 500構成銘柄) を除く小型株を対象とし、配当を考慮して算出した株価指数です。なお、TOPIX Small に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	TOPIX Small (配当込み)		株 組 入 比 式 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首) 2025年 8 月20日	円 13, 122	% —	6, 164. 82	% —	% 99. 2
8 月末	13, 097	△ 0. 2	6, 204. 93	0. 7	99. 0
9 月末	13, 315	1. 5	6, 386. 73	3. 6	96. 3
10月末	13, 569	3. 4	6, 473. 02	5. 0	98. 6
11月末	14, 050	7. 1	6, 805. 22	10. 4	98. 3
12月末	14, 160	7. 9	6, 886. 19	11. 7	97. 4
2026年 1 月末	14, 479	10. 3	7, 170. 50	16. 3	99. 3
2 月末	16, 018	22. 1	8, 065. 01	30. 8	96. 3
3 月末	14, 247	8. 6	7, 241. 23	17. 5	96. 8
4 月末	15, 460	17. 8	7, 654. 02	24. 2	96. 2
5 月末	16, 078	22. 5	7, 925. 43	28. 6	95. 6
6 月末	15, 900	21. 2	7, 935. 24	28. 7	96. 5
7 月末	15, 498	18. 1	7, 959. 33	29. 1	97. 7
(期 末) 2026年 8 月20日	15, 968	21. 7	8, 277. 01	34. 3	97. 6

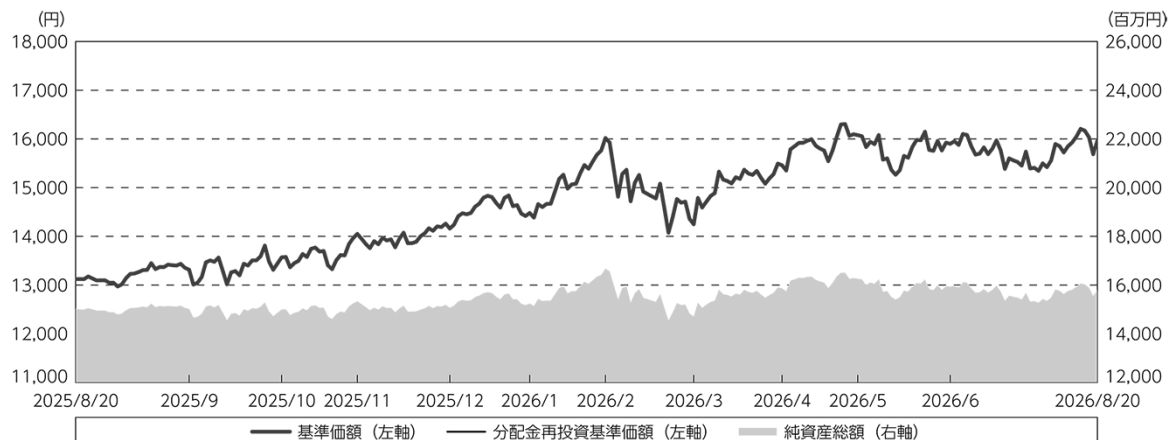
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年8月21日～2026年8月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：13,122円

期 末：15,968円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 21.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,122円、期中安値12,971円(2025年9月3日)、期中高値16,306円(2026年5月26日)を経て、期末は15,968円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス21.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米国で利下げが実施され、株式市場への資金流入期待が高まったこと
- ・高市政権の発足や衆議院選挙での自民党勝利を受け、積極的な財政政策や成長投資への期待が高まったこと
- ・生成AI市場の拡大を背景に、半導体やデータセンター関連を中心に業績拡大期待が高まったこと

（主な下落要因）

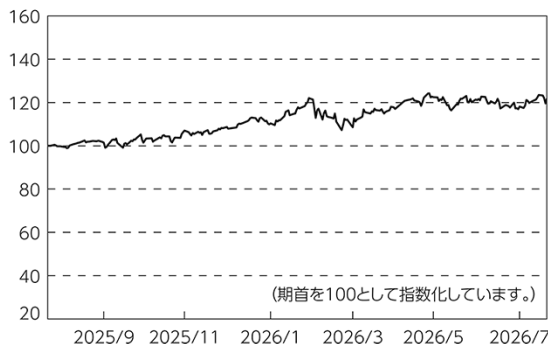
- ・ 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇から、インフレ再加速や企業収益への悪影響が懸念されたこと
- ・ 日本銀行による追加利上げや国内長期金利の上昇を受け、株式の割高感が意識されたこと
- ・ AI関連株の急速な上昇に対する過熱感や、米国の長期金利上昇を受け、半導体・ハイテク株を中心に調整する局面があったこと

投資環境

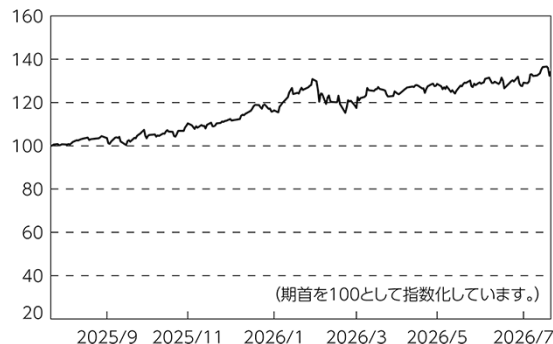
〔株式市場の動向〕

当期（2025年8月21日から2026年8月20日まで）の株式市場は、期初こそ米国景気や金融政策への警戒感が重石となる場面がみられたものの、自社株買いなど企業の積極的な株主還元姿勢や海外投資家による資金流入を背景に、次第に上昇基調を強めました。2025年末にかけては、AIデータセンター向け投資の拡大を背景に半導体関連銘柄が相場を牽引したほか、米国の利下げや高市政権による拡張的な財政政策、成長戦略への期待も追い風となりました。2026年に入ってから上昇基調は続きましたが、3月以降は中東情勢の深刻化を受けて相場の変動が大きくなりました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーン混乱への懸念、米国の利下げ観測の後退などからリスク回避の動きが強まりました。その後、4月以降は中東情勢への過度な警戒感が後退し、日米の主要半導体関連企業による堅調な決算、および業績見通しも支えとなって、AI関連銘柄を中心に再び上昇しました。7月以降は、短期間での株価上昇に対する過熱感から利益確定売りに押される場面もみられましたが、8月に入るとAI・半導体関連株を中心に好調な企業決算や米国の金融引き締め懸念の後退を背景に持ち直し、日経平均株価は66,216.79円で期末を迎えました。

基準価額の推移



TOPIX Small（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

マザーファンドにおいて、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は98.0%となりました。

運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップとリサーチを基にSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる中小型成長銘柄への投資を継続しました。

業種・銘柄

投資環境変化を見極めつつ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に組入れを行いました。また、前期から保有していた銘柄のうちファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄や、大幅な株価上昇が見られた銘柄については売却を行いました。

期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業、電気機器を中心とした20業種122銘柄で構成しております。

個別銘柄では、ペイカレント（6532）、セブン銀行（8410）、インターネットイニシアティブ（3774）、長谷川香料（4958）、E I Z O（6737）などを上位に組入れています。

〔ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率〕

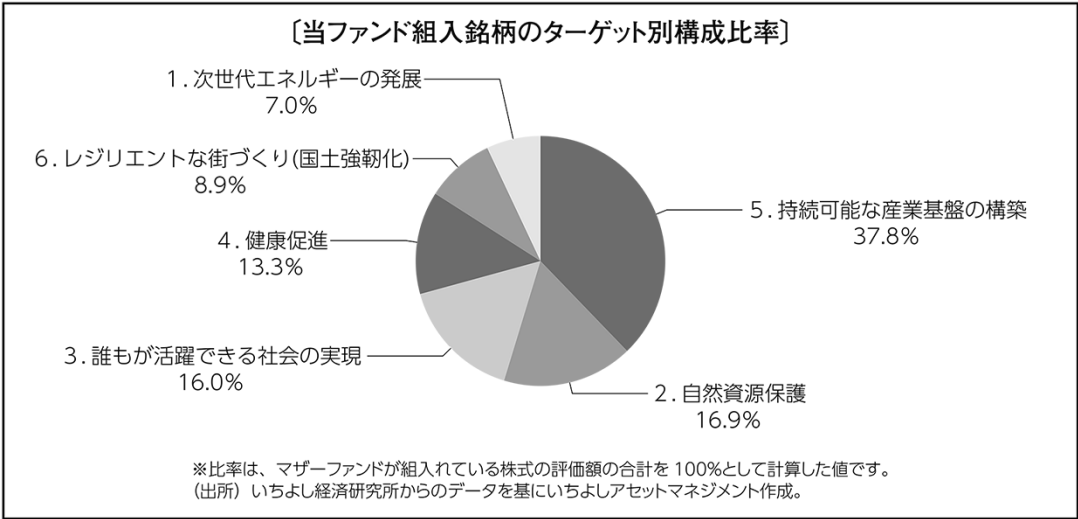
期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.0%となりました。

〔構成銘柄の助言比率〕

ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにしています。期末における構成銘柄の助言比率は100%となりました。

〔ターゲット別の構成比率〕

助言にあたっては、当社が重視する6つのターゲットに関する取組みを評価します。期末におけるターゲット別の構成比率は以下のとおりです。



分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 6 期
	2025年 8 月21日～ 2026年 8 月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,968

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○（ご参考）マザーファンドのESG運用について

当ファンドは、「ESGファンド」です。

※ ESGファンドとは、ESG（Environment, Social, Governance）を投資対象選定の主要な要素とするファンドです。なお、当ファンドはESGファンドの一種とされる経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクトを創出することを目的とした「インパクトファンド」ではありません。

いちよしアセットマネジメントによるESG評価項目

いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、いちよしアセットマネジメントが定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します（ハイクオリティ銘柄群）。

■ 銘柄の抽出にあたっては下記の図に記載されているESGに関する項目をもとに行います。ファンドが定める基準に照らして環境、社会分野に関する開示やガバナンス体制が不十分であると判断された銘柄が除外されます。



環境 (Environment)

エネルギーの効率化や、廃棄物・リサイクルに関する取り組み、環境管理体制を調査します



社会 (Social)

雇用機会均等・ダイバーシティに関する取り組みや、従業員の健康・安全に関する取り組みを調査します



ガバナンス (Governance)

持続可能な経営を統括するガバナンス体制や、社外取締役等の経営への監督状況を調査します

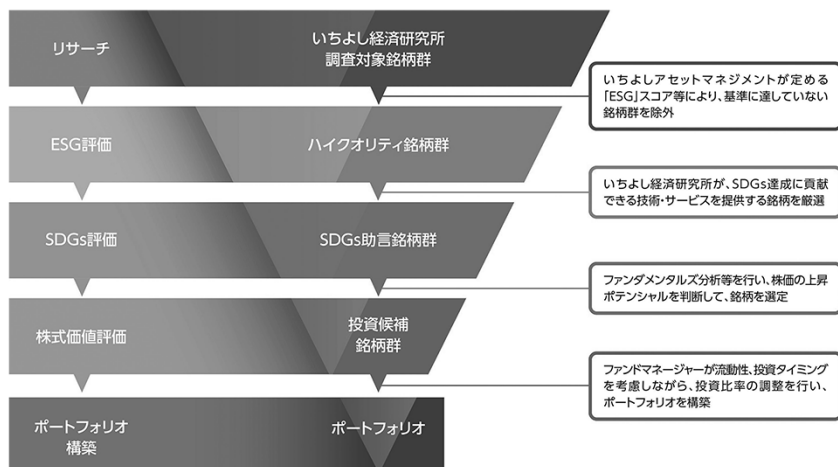
- いちよしアセットマネジメントが抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します（SDGs助言銘柄群）。
- 助言にあたっては、いちよしアセットマネジメントが重視する下記の6分野に関する取り組みを評価します。

いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs
1 次世代エネルギーの発展	 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  気候変動に具体的な対策を
2 自然資源保護	 安全な水とトイレを世界中に  つくる責任つかう責任
3 誰もが活躍できる社会の実現	 海の豊かさを守ろう  陸の豊かさを守ろう  貧困をなくそう  質の高い教育をみんなに  働きがいも経済成長も  人や国の不平等をなくそう  ジェンダー平等を実現しよう
4 健康促進	 飢餓をゼロに  すべての人に健康と福祉を
5 持続可能な産業基盤の構築	 産業と技術革新の基盤をつくろう
6 レジリエントな街づくり(国土強靱化)	 住み続けられるまちづくりを

※各種資料を参考に、いちよしアセットマネジメント作成。

また、当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。

運用プロセス



■ ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにします。

上記の運用プロセスは、今後変更となる場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用が行えない場合があります。

運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項> <https://www.ichiyoshiam.jp/work/investmentteam>

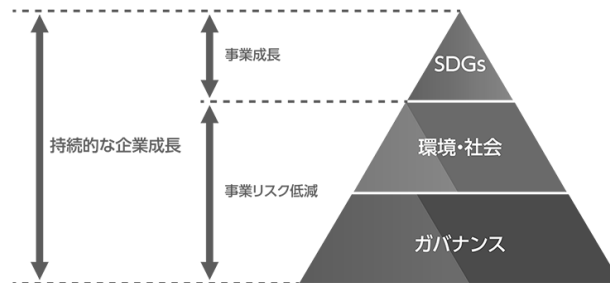
いちよしアセットマネジメントのESG、SDGsに対する考え方

いちよしアセットマネジメント株式会社では、サステナビリティを指すESGとSDGsについて、以下のように定義しています。

- ESG = 事業を継続するためにリスクを低減する事業の根幹となる活動
- SDGs = 社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動

ESGは企業が経営を行う上で重要な取り組みですが、同時にSDGsを推進してこそ持続的な事業成長の実現ができると考えています。

当ファンドでは双方に取り組む企業に厳選して投資をするため、ESG・SDGsそれぞれについて調査・評価し、銘柄選別を行っています。



ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した内容について

【当社のスチュワードシップ方針】

お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話（エンゲージメント）などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると考えられる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/stewardship>

【スチュワードシップ方針に沿って実施した内容】

2025年4月～2026年3月において延べ437件と対話の機会を持ち、投資先企業の企業価値向上、持続的成長に繋がるよう、投資先企業の経営課題について投資先企業と「認識の共有」を図りました。

また投資先企業のESGへの具体的な取組みに関して、ESGに関するエンゲージメントは90件実施しました。

運用戦略と整合的で、中長期的な企業価値の向上や企業の持続的成長に結びつけられるような対話を推進しました。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国とイランを巡る緊張関係は再び高まり、原油価格も高い水準で推移しています。中東における地政学リスクは引き続き株式市場の不安定要因となるものの、外交的な緊張緩和に向けた動きもみられることから、現時点では急激な情勢悪化を織り込む動きは限定的となっています。為替市場では、日米の金利差に加え、国内の拡張的な財政政策に対する警戒感などを背景に、円安圧力が残るとみています。一方、企業業績については、原油高による原材料費や物流費の上昇が一部企業の収益を圧迫する可能性があるものの、現時点では国内企業全体の業績は底堅く推移しています。米国を中心としたAIデータセンターへの設備投資については、投資規模の急速な拡大を受け、足元ではその持続性や投資回収に対する慎重な見方も強まっています。このため、AI関連銘柄に対する評価は、従来の一方向的な業績拡大期待から、実際の収益成長や投資採算性を見極める局面へ移行しつつあります。ただし、AI関連需要そのものは引き続き高い水準にあり、企業業績の上振れ余地も残されていると考えています。今後は、AI・半導体関連銘柄への一極集中が徐々に緩和される一方、堅調な国内需要や企業収益の拡大を背景に、内需グロース株をはじめとした幅広い業種・銘柄へ物色が広がる展開を想定しています。

〔今後の運用方針〕

中東情勢やAI関連銘柄の動向を背景に、株式市場全体のボラティリティが高まる局面には引き続き注意が必要と考えています。一方で、国内企業の堅調な業績を背景に、株式市場は中長期的に上昇基調を維持すると想定しています。為替市場では円安基調が続いていることから、当面は大型の外需関連銘柄への注目が継続するとみています。しかしながら、国内では実質賃金の改善を背景に個人消費の持ち直しも期待されることから、今後は内需関連銘柄にも物色が広がると想定しています。こうした市場環境の変化に伴い、当ファンドの主要な投資対象であるSDGsに関連した中小型グロース株についても、相対的なパフォーマンスが改善していくとみています。当ファンドでは、引き続きSDGsに関連し、中長期的な業績成長が期待できるグロース銘柄を中心としたポートフォリオを維持する方針です。一方で、特定のテーマや高バリュエーション銘柄への偏りを抑え、ポートフォリオ全体のバリュエーションが過度に高まらないよう、成長性と割安性のバランスをより一層意識した運用を進めてまいります。当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月21 日～2026年 8 月20 日)

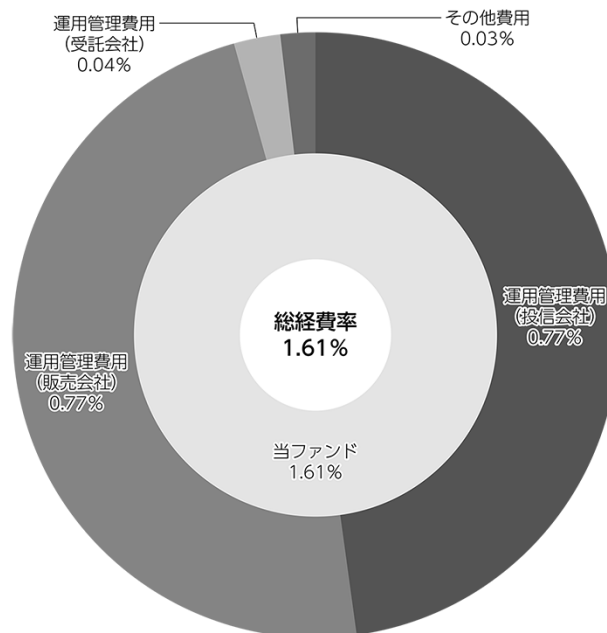
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 232	% 1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(113)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(113)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	68	0.466	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(68)	(0.466)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.027	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.022)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	304	2.077	
期中の平均基準価額は、14,655円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月21日～2026年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	千口 358	千円 612	千口 1,554,165	千円 2,483,468

○株式売買比率

(2025年8月21日～2026年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	56,576,339千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,752,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月21日～2026年8月20日)

利害関係人との取引状況

<いちよしSDGs中小型株ファンド>

該当事項はありません。

<いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 27,164	百万円 8,338	% 30.7	百万円 29,411	百万円 40	% 0.1

平均保有割合 95.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,287千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,760千円
(B) / (A)	12.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年8月21日～2026年8月20日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細 (2026年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	10,444,977	8,891,170	15,744,484

○ 投資信託財産の構成 (2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	15,744,484	98.7
コール・ローン等、その他	208,141	1.3
投資信託財産総額	15,952,625	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,952,625,058
コール・ローン等	114,967,997
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(評価額)	15,744,484,900
未収入金	93,169,484
未収利息	2,677
(B) 負債	150,886,310
未払解約金	22,758,875
未払信託報酬	123,870,307
その他未払費用	4,257,128
(C) 純資産総額(A－B)	15,801,738,748
元本	9,895,663,230
次期繰越損益金	5,906,075,518
(D) 受益権総口数	9,895,663,230口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,968円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,452,492,012円、期中追加設定元本額は2,767,327円、期中一部解約元本額は1,559,596,109円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,5968円です。

○損益の状況 (2025年8月21日～2026年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	587,118
受取利息	587,118
(B) 有価証券売買損益	3,060,837,680
売買益	3,265,620,117
売買損	△ 204,782,437
(C) 信託報酬等	△ 248,971,599
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,812,453,199
(E) 前期繰越損益金	1,947,144,197
(F) 追加信託差損益金	1,146,478,122
(配当等相当額)	(170,262,447)
(売買損益相当額)	(976,215,675)
(G) 計(D＋E＋F)	5,906,075,518
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,906,075,518
追加信託差損益金	1,146,478,122
(配当等相当額)	(170,269,476)
(売買損益相当額)	(976,208,646)
分配準備積立金	4,759,597,396

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(311,961,625円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,500,491,574円)、信託約款に規定する収益調整金(1,146,478,122円)および分配準備積立金(1,947,144,197円)より分配対象収益は5,906,075,518円(1万口当たり5,968円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年8月21日から2026年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「加入協会合併に伴う所要の変更について」

「一般社団法人投資信託協会」は2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

参考指数の変更について

参考指数を「東証小型株指数（配当込み）」から「TOPIX Small（配当込み）」に変更しました。

旧指数：東証小型株指数（配当込み）

新指数：TOPIX Small（配当込み）

今回の変更に伴う、ファンドの運用方針および運用プロセスに変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年8月20日現在)

<いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド>

下記は、いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド全体(9,412,776千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
極洋	8	—	—
サカタのタネ	79.3	—	—
建設業（2.7％）			
ウエストホールディングス	—	50.8	138,277
ショーボンドホールディングス	8.3	—	—
東鉄工業	—	6.9	27,393
クラブティア	6.2	4.1	33,755
インフロニア・ホールディングス	—	85.1	233,599
食料品（6.4％）			
ニッポン	11.8	—	—
中部飼料	—	50.1	101,903
me i t o	—	50.2	184,485
亀田製菓	—	143.8	192,404
寿スビリツ	—	110.2	297,815
日清オイリオグループ	7.3	—	—
エスビー食品	—	30.9	209,502
オカムラ食品工業	—	38.5	49,973
繊維製品（1.2％）			
富士紡ホールディングス	13.1	20.7	72,553
T E N T I A L	—	67.5	122,512
セーレン	59.3	—	—
ゴールドウイン	4.7	—	—
パルプ・紙（－％）			
ニッポン高度紙工業	11.1	—	—
化学（8.3％）			
日本曹達	23.5	—	—
大阪ソーダ	20.3	61.9	125,223
ステラ ケミファ	7.1	—	—
東京応化工業	2.9	—	—
積水化成工業	—	223.1	136,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
扶桑化学工業	—	12.4	40,052
トリケミカル研究所	46.1	—	—
A D E K A	8.7	—	—
第一工業製薬	—	13.2	177,144
中国塗料	69.4	33.3	121,545
高砂香料工業	—	90.4	115,531
長谷川香料	90.6	92.6	309,284
メック	4.5	—	—
J C U	14.3	—	—
ウェーブロックホールディングス	60.8	—	—
エフビコ	105	—	—
信越ポリマー	—	104.2	232,366
バルカー	3.7	15	99,000
医薬品（－％）			
東和薬品	76.2	—	—
ゴム製品（1.0％）			
藤倉コンボジット	—	60.8	168,112
ガラス・土石製品（2.1％）			
日東紡績	59.5	37.5	118,875
東洋炭素	50.8	—	—
M A R U W A	6.9	1.5	82,800
フジミインコーポレーテッド	12	37.8	140,238
非鉄金属（0.2％）			
SWCC	6.3	2.8	39,228
金属製品（－％）			
トーカロ	93.3	—	—
R S T e c h n o l o g i e s	4.5	—	—
機械（8.8％）			
タクマ	28.7	—	—
F U J I	—	18	131,850
ソディック	—	68	117,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
木村工機	1.2	3.7	47,730
オプトラン	—	10.9	30,629
ヤマシンフィルタ	38.8	—	—
やまびこ	—	23.3	94,481
平田機工	57	—	—
タツモ	52.1	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	26.5	233,995
サトー	49.6	—	—
オカダアイヨン	33.5	—	—
巴工業	86.1	—	—
西島製作所	97.8	—	—
A I R M A N	—	23.5	59,431
オルガノ	—	3.7	49,672
CKD	1.7	16	90,720
ガリレイホールディングス	34.6	49.6	172,608
竹内製作所	—	14.3	104,390
アマノ	13.3	—	—
マックス	—	104	184,184
新晃工業	256.8	46.8	57,891
放電精密加工研究所	—	23.4	67,977
電気機器 (9.6%)			
シンフォニアテクノロジー	6.4	5.4	67,500
明電舎	5.4	10.4	116,792
オキサイド	—	18.2	60,970
ミマキエンジニアリング	17.5	128.2	243,451
大崎電気工業	252.6	—	—
日東工業	52.5	4.6	20,263
MCJ	39.6	—	—
アルバック	2.1	—	—
E I Z O	—	101.2	300,665
アンリツ	—	24.6	82,631
メイコー	5.1	1.4	24,556
古野電気	38	26.5	205,640
リオン	11.5	—	—
エスベック	—	42.4	163,240
日置電機	2.7	—	—
日本マイクロニクス	39.3	3.4	46,784
エンプラス	—	22.7	231,313

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (—%)			
新明和工業	6	—	—
精密機器 (2.9%)			
ナカニシ	18.5	44.3	137,108
理研計器	98.2	18.7	60,588
ノーリツ銅機	—	34.6	67,885
A & D ホロンホールディングス	9.1	—	—
松風	156.2	89.5	211,578
その他製品 (4.1%)			
前田工織	77.8	—	—
S H O E I	4.1	87	181,743
タカラトミー	35.5	74.1	268,316
ヨネックス	—	76.1	213,917
美津濃	128.1	—	—
電気・ガス業 (0.3%)			
レノバ	—	47.2	43,518
陸運業 (2.5%)			
S B S ホールディングス	—	20	100,000
鴻池運輸	24.1	15.5	45,213
センコーグループホールディングス	—	115.8	265,471
A Z C O M 丸ホールディングス	209.5	—	—
情報・通信業 (15.4%)			
システナ	—	100	44,200
アイスタイル	22.7	—	—
じげん	26.6	—	—
S H I F T	—	73.3	70,001
テクマトリックス	21.4	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	6.5	9	84,726
インターネットイニシアティブ	6.7	95.5	336,255
U L S グループ	—	154.8	82,508
アパントグループ	46.7	—	—
アドソル日進	—	103.5	157,320
フリービット	16	—	—
アイル	3	—	—
クラウドワークス	91.7	—	—
ラクス	6.6	216.3	243,445
シェアリングテクノロジー	277.3	46.8	72,212
P K S H A T e c h n o l o g y	7.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Appier Group	17	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	11.3	—	—
I P S	4.8	32.4	128,952
ボードルア	10.7	26.5	82,680
J D S C	—	96.9	104,845
スマレジ	78.4	71.3	243,489
S a n s a n	—	86.1	191,142
J M D C	75.1	9.4	32,571
クレスコ	43	—	—
オービックビジネスコンサルタント	21.4	9.5	78,384
ビジネスエンジニアリング	—	24.1	34,752
u n e r r y	5	38.7	81,270
t r i p l a	—	95	189,050
オープンワーク	260.9	—	—
Q P S 研究所	45.6	—	—
スカパー J S A T	233.5	—	—
ビジョン	11.4	—	—
アルファボリス	201.6	—	—
シーイーシー	—	109	263,453
卸売業 (7.9%)			
横浜冷凍	—	34.8	75,655
あい ホールディングス	—	21.5	62,651
ダイワボウホールディングス	53.7	52.9	187,160
T O K A I ホールディングス	15.8	—	—
コメダホールディングス	25.8	18.1	53,521
松田産業	77.8	—	—
アズワン	78.5	—	—
ダイトロン	—	55.3	230,877
長瀬産業	105.9	88.8	108,824
内田洋行	—	44	95,216
正栄食品工業	—	15.7	71,435
モスフードサービス	—	47.3	184,233
加賀電子	69.7	—	—
P A L T A C	79.2	—	—
トラスコ中山	133.4	17.7	41,488
モリト	189.2	97	177,801
小売業 (7.1%)			
ハードオフコーポレーション	—	85.5	238,801

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本マクドナルドホールディングス	15.4	11.7	93,600
D C M ホールディングス	96.1	—	—
トレジャー・ファクトリー	172	90.4	196,529
オイシックス	—	76.3	135,890
ネクステージ	—	50.9	182,476
ワークマン	—	5.8	36,540
ライフコーポレーション	1.8	—	—
ヤオコー	4.1	—	—
ブックオフグループホールディングス	26.6	48	142,608
アインホールディングス	—	20.5	126,259
銀行業 (2.1%)			
セブン銀行	—	1,060	348,210
証券、商品先物取引業 (—%)			
F P G	9	—	—
その他金融業 (1.6%)			
プレミアグループ	5.8	119.9	257,065
不動産業 (0.9%)			
いちご	203.4	81.5	33,170
T K P	—	41.5	78,435
スターツコーポレーション	—	8.6	40,764
サービス業 (14.9%)			
明豊ファシリティワークス	142.7	—	—
タイミー	36.5	65.4	107,779
エス・エム・エス	8.6	95.6	217,872
ディップ	5.6	—	—
ヒビノ	64.2	—	—
エスプール	41.8	—	—
プレステージ・インターナショナル	9.1	—	—
セブテニ・ホールディングス	—	555.7	288,964
ラウンドワン	—	132.3	180,721
ビー・エム・エル	88.1	24	86,640
サイバーエージェント	—	33.5	44,906
弁護士ドットコム	3.8	—	—
K e e P e r 技研	8.3	—	—
ジャパンマテリアル	209.2	47.8	99,567
ベクトル	—	90.9	170,982
I B J	—	129.9	123,145
シグマクシス・ホールディングス	13.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アトラエ	—	108.5	98,735
ペイカレント	8.6	55.9	431,268
NexTone	6.9	—	—
Macbee Planet	93.6	—	—
TREホールディングス	16.1	101	200,182
大栄環境	8	57.1	212,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AViC	—	45.9	83,079
乃村工藝社	328	40.4	49,813
ダイセキ	86.7	10	38,000
合 計	株 数 ・ 金 額	7,061	8,074
	銘柄数<比率>	131	122
			<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2025年10月20日）
（2024年10月19日～2025年10月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2019年10月18日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証小型株指数（配当込み）		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	（参考指数）	期 騰	中 落 率	
	円		%			%	百万円
2 期(2021年10月18日)	13,005		18.3	5,659.91		17.9	29,381
3 期(2022年10月18日)	11,485		△11.7	5,520.56		△ 2.5	23,759
4 期(2023年10月18日)	11,661		1.5	6,572.57		19.1	18,494
5 期(2024年10月18日)	12,937		10.9	7,655.38		16.5	16,525
6 期(2025年10月20日)	14,708		13.7	9,580.64		25.1	15,572

(注) 2025年10月20日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証小型株指数（配当込み）		株 組 入 比 率
		騰 落	率	（参考指数）	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2024年10月18日	12,937		—	7,655.38	—	96.3
10月末	12,995		0.4	7,632.83	△ 0.3	97.6
11月末	13,163		1.7	7,642.73	△ 0.2	97.0
12月末	13,535		4.6	7,892.65	3.1	96.0
2025年 1 月末	13,091		1.2	7,887.15	3.0	98.6
2 月末	12,356		△ 4.5	7,689.34	0.4	96.6
3 月末	12,251		△ 5.3	7,831.28	2.3	95.2
4 月末	12,367		△ 4.4	7,856.34	2.6	94.6
5 月末	13,053		0.9	8,177.10	6.8	95.1
6 月末	13,692		5.8	8,445.60	10.3	96.9
7 月末	14,037		8.5	8,898.04	16.2	98.1
8 月末	14,303		10.6	9,301.26	21.5	99.4
9 月末	14,562		12.6	9,573.78	25.1	96.6
(期 末)						
2025年10月20日	14,708		13.7	9,580.64	25.1	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月19日～2025年10月20日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首12,937円、期中安値10,468円（2025年4月7日）、期中高値14,839円（2025年10月9日）を経て、期末は14,708円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス13.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

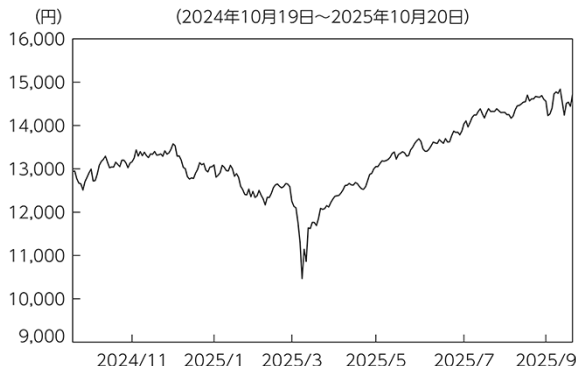
- ・ 期初、円安傾向から輸出関連企業の業績への期待が高まったこと
- ・ 米国での早期利下げ観測が高まったこと
- ・ 生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

(主な下落要因)

- ・ 日銀の金融政策決定会合で利上げが発表され、円高が一気に進行したこと
- ・ トランプ政権の関税政策で景気への悪影響が懸念されたこと
- ・ 日銀による想定外の金融引き締め加速への懸念

【基準価額の推移】

(2024年10月19日～2025年10月20日)

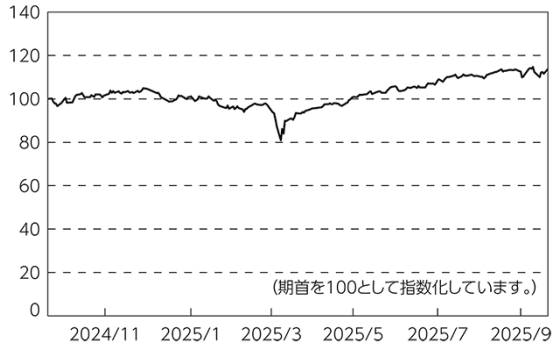


投資環境

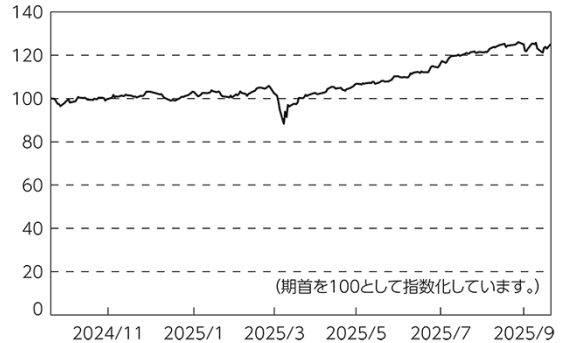
【株式市場の動向】

当期（2024年10月19日～2025年10月20日）の国内株式市場は、2024年10月27日投開票の衆議院総選挙で与党が過半数割れとなったものの、円安の進行、トランプ政権の誕生を期待した米国株高などが追い風となり、日本株も堅調に推移しました。2025年に入ると、1月27日に中国企業DeepSeekの低コストで高性能な生成AIモデルへの懸念が高まり、日米の株式市場はハイテク企業を中心に調整を余儀なくされました。その後も米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月にトランプ政権が「相互関税」を発表し、日本に対して24%の関税率を課すと発表したことを受け、日本株も大幅に下落しました。しかし全ての国に適用される10%の関税を除き90日間の執行停止が発表されたことを受け、株式相場は短期的に反発へ転じました。6月に入ると米中の関税率の引き下げ合意が発表され、米中貿易摩擦の緊張が和らぎ投資家心理が改善しました。8月には赤沢亮正経済財政・再生相が米政府による相互関税に関する大統領令の修正を発表しました。9月には米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決めたことに加え、AI需要拡大を示唆した米オラクル決算やエヌビディアのインテル出資なども株式市場への追い風となりました。期末には、自民党高市総裁が新たな総理大臣となることが確実視され、政策期待から10月20日に日経平均株価・TOPIXともに過去最高値を更新、日経平均株価は49,185.5円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証小型株指数（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは23業種、135銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.7%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、情報・通信業、卸売業、サービス業、化学、機械となっています。個別銘柄では、ジャパンマテリアル（6055）、美津濃（8022）、J M D C（4483）、理研計器（7734）、長瀬産業（8012）などを上位に組入れています。

〔ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率〕

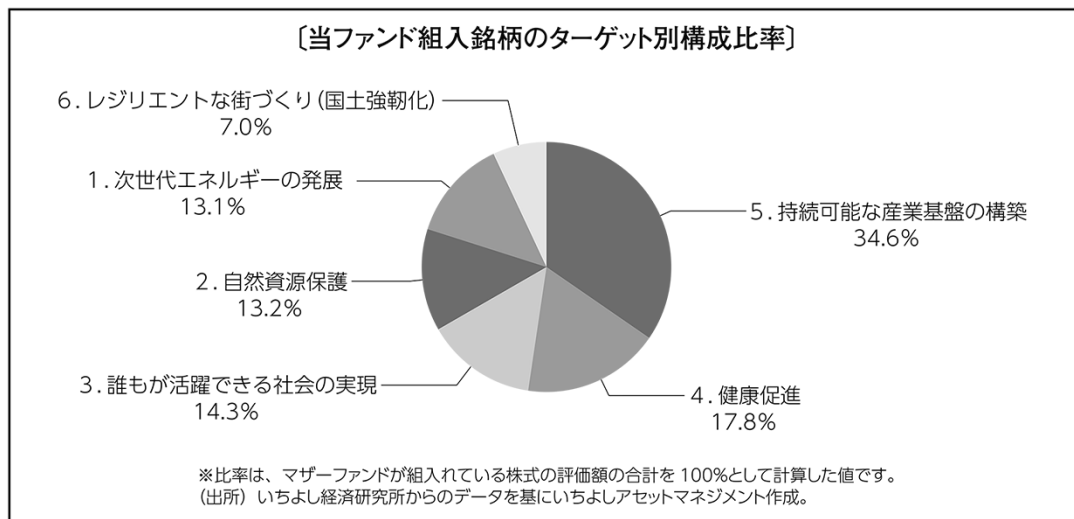
期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.7%となりました。

〔構成銘柄の助言比率〕

ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにしています。期末における構成銘柄の助言比率は100%となりました。

【ターゲット別の構成比率】

助言にあたっては、当社が重視する6つのターゲットに関する取組みを評価します。期末におけるターゲット別の構成比率は以下のとおりです。



【当社のスチュワードシップ方針】

お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話（エンゲージメント）などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると思われる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/stewardship>

【スチュワードシップ方針に沿って実施した内容】

2024年1月～12月において延べ489社と対話の機会を持ち、投資先企業の企業価値向上、持続的成長に繋がるよう、投資先企業の経営課題について投資先企業と「認識の共有」を図りました。

また投資先企業のESGへの具体的な取組みに関して、ESGに関するエンゲージメントは102社実施しました。

運用戦略と整合的で、中長期的な企業価値の向上や企業の持続的成長に結びつけられるような対話を推進しました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

・外部環境について

米国をはじめとした多数の主要国中銀が利下げ局面へ入ったことは、今後の景気動向及び株式市場にとって好材料であると考えられます。米国・欧州を中心とした秩序だった利下げプロセスが展開されることがグローバル経済の下支えとなり、株式市場の堅調な推移に繋がるものと見込んでいます。国内においては金融政策の正常化トレンドは変わらないものの、性急なペースでの金融引き締めは行われないと見ています。以上を踏まえると、国内株式市場においては良好な環境が継続すると想定しています。

米国市場金利の低下はグロース株への物色に繋がりと考えられ、2022年以降パフォーマンスで劣後しやすかったグロース株が今後は優位となりやすいと見ています。ただし、利下げが開始された後も2021年までに見られたような極端な緩和的金融環境にはならないと見ています。そのため、グロース株のバリュエーションも、過去の金融緩和時ほどの過度に高い水準は許容されにくいと考えます。

〔今後の運用方針〕

当ファンドにおいてはSDGsに関連した将来的な業績成長への期待が高いグロース銘柄を中心としたポートフォリオ構成を継続いたします。ただし、金融環境は以前ほどには緩和的にはならないと判断しているため、株式のバリュエーションについて過度に高い水準は許容されづらいと考えています。そのため、グロース株中心ではあってもポートフォリオ全体では過度に高いバリュエーションにならないよう、より一層バランスを意識したポートフォリオ構成を志向します。

当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月19日～2025年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 67 (67)	% 0.505 (0.505)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	67	0.505	
期中の平均基準価額は、13,283円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月19日～2025年10月20日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 15,896 (397)	千円 29,824,946 (ー)	千株 16,238	千円 31,998,079

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月19日～2025年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,823,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,157,740千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月19日～2025年10月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 29,824	百万円 11,992	% 40.2	百万円 31,998	百万円 864	% 2.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	79,135千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,128千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.6%)			
極洋	38.9	8	39,240
サカタのタネ	—	54.3	213,399
建設業 (0.6%)			
ショーボンドホールディングス	—	8.3	40,105
ダイセキ環境ソリューション	40.2	—	—
不動産トラ	107.3	—	—
東鉄工業	95.6	—	—
ライト工業	30	—	—
クラブティファ	—	6.2	44,943
食料品 (0.4%)			
ニッポン	—	11.8	26,762
日清オイリオグループ	21	7.3	37,522
繊維製品 (2.0%)			
富士紡ホールディングス	53.1	13.1	86,853
セーレン	61.5	59.3	179,679
ゴールドウイン	—	17.1	43,647
パルプ・紙 (0.4%)			
ニッポン高度紙工業	111.5	24.9	55,327
化学 (8.4%)			
日本曹達	—	23.5	78,725
大阪ソーダ	149.5	80.4	131,373
関東電化工業	248.9	—	—
ステラ ケミファ	26.2	12.8	53,120
東京応化工業	—	9.4	46,746
KHネオケム	78.3	—	—
トリケミカル研究所	—	41.1	119,888
ADEKA	34.6	8.7	29,849
第一工業製薬	61.2	—	—
中国塗料	—	69.4	263,373
太陽ホールディングス	68.2	—	—
サカタインクス	104.8	—	—
長谷川香料	—	39.1	107,446
メック	37.7	11.2	46,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J C U	47.1	14.3	65,994
ウェーブロックホールディングス	—	60.8	42,560
エフピコ	—	105	263,235
パルカー	—	11.4	41,439
医薬品 (1.4%)			
東和薬品	—	76.2	217,246
ガラス・土製品 (4.7%)			
日東紡績	17	41.1	324,690
神島化学工業	89.6	—	—
東洋炭素	43.6	13.8	68,379
MARUWA	9.7	6.9	276,207
フジミインコーポレーテッド	—	19.6	47,608
非鉄金属 (0.4%)			
SWCC	87.5	8.3	59,677
金属製品 (1.5%)			
トーカロ	—	93.3	207,032
R S T e c h n o l o g i e s	30	7.2	26,280
日東精工	341.7	—	—
機械 (8.0%)			
タクマ	—	28.7	64,488
N I T T O K U	31.3	—	—
木村工機	—	1.2	13,392
ヤマシンフィルタ	—	57.1	45,394
平田機工	31.6	57	115,881
タツモ	—	52.1	126,811
日精エー・エス・ビー機械	35.7	—	—
サトー	—	49.6	109,665
オカダアイオン	—	33.5	68,172
巴工業	—	86.1	139,912
西島製作所	30	62.4	131,913
オルガノ	26.6	—	—
鈴茂器工	143.7	—	—
ガリレイ	—	34.6	123,349
アマノ	—	13.3	53,904

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新晃工業	41.8	186.8	244,334
電気機器 (7.7%)			
シンフォニアテクノロジー	41.5	6.4	68,864
明電舎	22.9	5.4	33,318
ミマキエンジニアリング	84.6	17.5	29,890
大崎電気工業	—	252.6	319,539
日東工業	—	52.5	186,900
MCJ	—	42.7	62,384
アルバック	18.5	6.2	42,494
アンリツ	105	—	—
ザインエレクトロニクス	125.8	—	—
メイコー	72.7	5.1	49,623
古野電気	—	7.7	69,993
リオン	—	14.6	37,726
エスベック	59	—	—
日置電機	—	4.8	28,944
日本マイクロニクス	—	33.1	247,588
芝浦電子	57.4	—	—
輸送用機器 (0.1%)			
新明和工業	—	6	11,418
精密機器 (4.9%)			
ナカニシ	61.6	30.6	64,045
理研計器	77.9	98.2	352,538
ノーリツ銅機	—	40	69,040
A&Dホロンホールディングス	—	17.9	35,280
メニコン	139.4	—	—
松風	—	121.2	234,643
その他製品 (4.0%)			
前田工繊	126	67.8	136,684
フルヤ金属	57.3	—	—
SHOEI	—	4.1	6,904
タカラトミー	—	35.5	115,659
美津濃	22.2	128.1	358,680
電気・ガス業 (—%)			
グリムス	87.2	—	—
陸運業 (1.5%)			
鴻池運輸	27.2	24.1	77,722
丸全昭和運輸	44	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AZ-COM丸和ホールディングス	—	139.5	149,823
情報・通信業 (18.8%)			
NECネットエスアイ	20	—	—
アイスタイル	—	46.7	21,762
じげん	—	56.8	30,160
SHIFT	—	20	23,440
テクマトリックス	120.7	21.4	45,132
GMOペイメントゲートウェイ	—	6.5	53,690
インターネットイニシアティブ	125.3	12.2	32,781
アパントグループ	—	46.7	71,824
フリービット	—	5	8,100
アイル	49	7	17,507
クラウドワークス	—	51.7	44,410
ラクス	—	33	41,299
シェアリングテクノロジー	276.9	252.3	233,377
PKSHA Technology	—	12.7	49,847
Appier Group	—	27.8	39,976
コアコンセプト・テクノロジー	—	79.8	77,964
セーフィー	—	56.2	51,704
IPS	—	10.1	32,219
システムサポートホールディングス	—	36	113,760
ボードルア	18.9	67.4	218,713
JDSC	—	30	32,430
スマレジ	—	28.4	82,672
Sansan	—	34	59,058
JMDC	—	75.1	353,495
クレスコ	—	43	71,552
オービックビジネスコンサルティング	—	13.4	114,556
unerry	—	7.5	25,875
オープンワーク	—	260.9	288,555
QPS研究所	—	30.6	62,118
ネットワンシステムズ	15	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	203.9	294,839
ビジョン	—	22.2	27,372
アルファポリス	—	191.6	274,754
卸売業 (15.4%)			
ダイワボウホールディングス	86.1	47.7	135,945
ラクト・ジャパン	81.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOKAIホールディングス	—	15.8	16,037
コメダホールディングス	—	25.8	77,013
松田産業	75	71.8	316,638
アズワン	—	78.5	198,644
長瀬産業	78.8	105.9	346,398
内田洋行	—	6.9	74,382
岩谷産業	116.6	—	—
加賀電子	—	69.7	245,344
PALTAC	—	71.9	330,883
バリュエンスホールディングス	181.5	—	—
トラスコ中山	—	133.4	317,625
モリト	—	189.2	302,530
小売業 (4.1%)			
日本マクドナルドホールディングス	—	15.4	95,018
ハローズ	35.7	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	33	95,601
トレジャー・ファクトリー	15.3	181	298,469
ブルーゾーンホールディングス	—	5.6	46,720
ゼンショーホールディングス	2	—	—
サイゼリヤ	56	—	—
ライフコーポレーション	95.2	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	31.8	44,869
アインホールディングス	—	7	46,466
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
FPG	—	13.5	31,455
その他金融業 (0.1%)			
プレミアグループ	78.7	11.3	22,837
不動産業 (0.8%)			
いちご	—	345.4	128,488

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
青山財産ネットワークス	191.4	—	—
サービス業 (13.0%)			
明豊ファシリティワークス	—	142.7	155,828
タイミー	—	36.5	52,158
エス・エム・エス	—	18.8	28,989
ヒビノ	107.6	62	166,284
エスブルー	—	90.3	28,083
J Pホールディングス	407.9	—	—
プレステージ・インターナショナル	—	30.1	19,023
ラウンドワン	396.4	—	—
ビー・エム・エル	—	88.1	318,922
弁護士ドットコム	—	13.7	43,086
KeePer技研	—	14.3	52,910
Gunosy	177.6	—	—
ジャパンマテリアル	—	198.2	371,823
シグマクス・ホールディングス	107	29.7	25,512
ペイカレント	—	5.6	41,468
フォーラムエンジニアリング	112.5	—	—
NexTone	94.5	15.3	32,895
TREホールディングス	117.3	22.5	35,010
大栄環境	89.4	10.2	36,516
乃村工藝社	—	303	317,241
丹青社	171.4	—	—
ダイセキ	43	86.7	271,371
合 計	株 数 ・ 金 額	7,150	7,206
	銘柄数<比率>	82	135 <98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,374,916	96.7
コール・ローン等、その他	520,308	3.3
投資信託財産総額	15,895,224	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,895,224,916
コール・ローン等	211,368,841
株式(評価額)	15,374,916,700
未収入金	181,832,967
未収配当金	127,104,382
未収利息	2,026
(B) 負債	323,032,394
未払金	261,793,707
未払解約金	61,238,687
(C) 純資産総額(A－B)	15,572,192,522
元本	10,587,427,576
次期繰越損益金	4,984,764,946
(D) 受益権総口数	10,587,427,576口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,708円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,773,950,774円、期中追加設定元本額は42,749,715円、期中一部解約元本額は2,229,272,913円です。

(注) 2025年10月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・いちよしSDGs中小型株ファンド 10,155,303,984円
 ・いちよしSDGs中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 432,123,592円

(注) 1口当たり純資産額は1.4708円です。

○損益の状況 (2024年10月19日～2025年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	358,105,427
受取配当金	356,764,215
受取利息	1,339,590
その他収益金	1,622
(B) 有価証券売買損益	1,633,376,718
売買益	4,317,505,698
売買損	△2,684,128,980
(C) 当期損益金(A＋B)	1,991,482,145
(D) 前期繰越損益金	3,751,228,753
(E) 追加信託差損益金	12,048,877
(F) 解約差損益金	△769,994,829
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,984,764,946
次期繰越損益金(G)	4,984,764,946

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月19日から2025年10月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。
旧指数：東証小型株指数
新指数：東証小型株指数（配当込み）